

遠洋まぐろ業界の将来展望策定への取り組み開始

3月23日開催の当協会理事会において、19年度の事業計画に標記将来展望の検討・策定を盛り込むこと、そのための必要経費として年度間20百万円を予算計上することが承認されました。これは、最近時における保証残高の急速な減少と協会事業基盤の劣化、保証先の今後の見通しに対する不透明感・不安感の増大、並びに抜本的経営改善の必要性の増加、漁業者の経営改善が、当協会保証業務の進展・内容改善に直結、等の背景から、当協会が、いま主体的に標記将来展望(中長期ビジョン)策定に取り組み、漁業者の経営改善・経営改革に寄与し、今後の業務展開を図る必要があるとの判断に基づくものです。

将来展望策定のため検討すべき項目は、まぐろの生産(供給)構造、同需要構造、わが国の刺身まぐろ流通加工の現状、魚価の見通し、漁船の構造、今後の代船建造、漁法転換、漁業者の経営状況、延縄以外の遠洋漁業の収益性、兼営する場合の最適組み合わせ、乗組員の確保、等多岐にわたり、これらを総合的に検討した上で、遠洋まぐろ延縄業界の中長期展望を取りまとめ、それに基づき新たな対応・指導の方向性を打ち出そうとするものです。

また当日の理事会では、取り組みにあたってのスタンスとして次の点が確認されました。

(1)本検討の目標は、分厚い報告書の作成ではなく、現状の局面を打開する具体的対策(例、アメリカにおける日本船のまぐろ水揚げの実現、低コスト省エネ型まぐろ延縄船モデルの提示、代船建造見通しとその対策の提示等)の提案・実行である。

(2)本検討の取り組みについては、検討対象が大変広範囲にわたることもあり、当協会の役職員のみならず、全国鯉鮪近代化促進協議会に結集する漁業者20数名の主体的参加を得て、日かつ漁協・農林中央金庫等関係団体の支援を受け、協会が漁業者と共同して取り組む。

(3)この検討の舵取りのため、当協会理事会の諮問機関として、研究者、漁業者、関係団体および当協会役員11名で構成する将来展望検討委員会(座長、小野征一郎近畿大学教授)を新たに設置する。

この理事会決定を受け、4月12日、早速第1回の将来展望検討委員会が開催され、検討の基本的スタンス、検討内容と検討の進め方が話し合われました。その席上、漁業者の立場に立ち、その発展的経営継続のための経営改善・経営改革の方途を探る等の基本的スタンスとともに、漁業者、協会役職員、有識者から成る個別検討8チームを組織し、前記検討事項を8チームに割り振り具体的検討を進めることが決定されました。

8チームは、(1)経営環境分析チーム、(2)漁船構造改革チーム、(3)漁法改革チーム、(4)販売開拓チーム、(5)コスト改善チーム、(6)経営体質改革チーム、(7)水産予算活用チーム、(8)後継者対策チームで、1チーム5～6人で構成し、今後個別具体的検討の中心的役割を担うことになります。

このほか、漁業者の意向把握のため、早々に操業形態の見直し、代船建造、販売先等に関するアンケート調査を実施し、6月開催の第2回検討委員会に報告することを決定しました。

なお、本検討の取りまとめは原則1年を目途に行い、可能な限り協会の会員に開示するとともに、漁業者の相談等に役立てる。調査・検討に日数を要するものについては、1年を越え継続して取り組むこともありうる、との方針も了承されました。

以上記載しましたとおり、本検討は大変重たいものです。現状のさまざまな制約・枠組みを絶対的与件とすることなく、抜本的に現状を見直そうとするもので、予定調和型の着地点を念頭に置いた取り組みではありません。成算が必ずしもあるものでもありません。しかし、本取り組みは、現状の縮小トレンド・閉塞状況を打破するため若手漁業者とともに協会自ら汗をかき、大胆な改革に向けて前進を開始しようとするものです。

会員各位におかれては、事情ご賢察のうえ、ご理解とご支援を是非ともお願いいたします。